



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月9日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL <https://www.kewpie.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長南 収
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 金子 俊浩 TEL 03-3486-3331
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日 2020年2月7日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	545,723	△4.8	32,048	△3.1	33,275	△3.1	18,698	2.1
2018年11月期	573,525	2.1	33,067	5.8	34,349	5.7	18,320	1.2

(注) 包括利益 2019年11月期 17,646百万円 (△0.8%) 2018年11月期 17,786百万円 (△47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	130.72	—	8.1	7.7	5.9
2018年11月期	124.85	—	8.1	8.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 168百万円 2018年11月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	444,309	276,753	53.0	1,646.73
2018年11月期	419,736	266,100	53.9	1,582.27

(参考) 自己資本 2019年11月期 235,552百万円 2018年11月期 226,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	43,916	△29,720	△4,602	56,777
2018年11月期	41,778	△20,199	△15,293	47,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	19.00	—	19.00	38.00	5,510	30.4	2.4
2019年11月期	—	20.00	—	25.00	45.00	5,578	34.4	2.8
2020年11月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		39.5	

(注) 2019年11月期の期末配当金額は予定であり、2020年1月22日開催の取締役会で決定します。
 2019年11月期の期末配当金につきましては、創業100周年記念配当5円を含んでいます。

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	555,000	1.7	32,100	0.2	32,500	△2.3	14,500	△22.5	101.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社カナエフーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年11月期	150,000,000 株	2018年11月期	150,000,000 株
2019年11月期	6,958,050 株	2018年11月期	6,956,925 株
2019年11月期	143,042,490 株	2018年11月期	146,736,051 株

(参考) 個別業績の概要

2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	192,881	△5.2	11,670	2.8	17,245	5.2	12,453	7.5
2018年11月期	203,449	△0.3	11,356	△1.2	16,400	2.1	11,586	△8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	87.06	—
2018年11月期	78.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年11月期	259,373		153,101		59.0		1,070.33	
2018年11月期	252,009		147,756		58.6		1,032.95	

(参考) 自己資本 2019年11月期 153,101百万円 2018年11月期 147,756百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 補足情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

◇ 全 般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。食品業界においては、天候不順や自然災害、消費税増税などが消費に影響を及ぼしました。また、労働力不足に伴う人件費や物流費、原材料価格などが上昇したことにより、商品の価格改定の動きも見られました。

食品物流業界においても、天候不順や自然災害の影響に加え、人手不足を背景とした人件費・車両調達コストの上昇など厳しい環境が続きました。

◇ 当社グループ（当社および連結子会社）の状況

当社グループは、2019年に創業100周年を迎えるにあたり、長期ビジョンとして「キューピーグループ2030ビジョン」を策定しました。「2030ビジョン」を掲げることで想いを1つにし、世界に貢献できる事業分野を伸ばすと同時に、社会的な課題に取り組み、広く共感されるグループをめざしています。

また、2019年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、国内での持続的成長と海外での成長加速を実現するため、3つの経営方針（国内では主要3事業に集中し食の主役化を推進、海外では中国・東南アジアを中心に展開を加速、また環境変化に対応した経営基盤の強化）を定めています。

・売上高

前年度に実施した事業譲渡や国内鶏卵相場の下落などの影響により、5,457億23百万円と前年同期に比べ△278億2百万円（△4.8%）の減収となりました。

・利益

付加価値品の伸張など売上総利益率の改善は進みましたが、前年度に実施した事業譲渡や創業100周年に関する費用、売上の伸び悩みなどの影響を受け、営業利益は320億48百万円と前年同期に比べ△10億19百万円（△3.1%）、経常利益は332億75百万円と前年同期に比べ△10億74百万円（△3.1%）の減益となりました。

また、前年度に対して法人税が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は186億98百万円と前年同期に比べ3億78百万円（2.1%）の増益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
調理・調味料	1 8 4 , 2 9 2	1 8 5 , 2 1 3	9 2 1	0 . 5 %
サラダ・惣菜	1 1 8 , 3 2 3	9 0 , 2 9 1	△ 2 8 , 0 3 2	△ 2 3 . 7 %
タマゴ	1 0 0 , 8 9 5	9 9 , 9 9 1	△ 9 0 4	△ 0 . 9 %
フルーツ ソリューション	1 5 , 8 7 1	1 5 , 6 4 8	△ 2 2 3	△ 1 . 4 %
ファインケミカル	1 0 , 0 3 5	8 , 3 4 8	△ 1 , 6 8 7	△ 1 6 . 8 %
物流	1 3 8 , 2 6 3	1 4 0 , 9 7 6	2 , 7 1 3	2 . 0 %
共通	5 , 8 4 3	5 , 2 5 3	△ 5 9 0	△ 1 0 . 1 %
合 計	5 7 3 , 5 2 5	5 4 5 , 7 2 3	△ 2 7 , 8 0 2	△ 4 . 8 %

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
調理・調味料	19,833	21,587	1,754	8.8%
サラダ・惣菜	4,288	3,185	△1,103	△25.7%
タマゴ	7,789	7,438	△351	△4.5%
フルーツ ソリューション	678	312	△366	△54.0%
ファインケミカル	1,459	1,236	△223	△15.3%
物流	4,661	4,133	△528	△11.3%
共通	1,464	1,349	△115	△7.9%
全社費用	△7,107	△7,194	△87	—
合計	33,067	32,048	△1,019	△3.1%

調理・調味料

- ・国内のマヨネーズや海外のマヨネーズ・ドレッシングの伸張により増収
- ・主原料価格の安定に加え、海外の増収効果や低収益商品の見直しにより増益

サラダ・惣菜

- ・前年度に実施した事業譲渡の影響や、葉物野菜の相場下落によるカット野菜の販売減少により減収減益

タマゴ

- ・国内の販売量は増加したが、第3四半期までの鶏卵相場下落の影響により減収
- ・新工場稼働に伴うコスト増、第4四半期の鶏卵相場上昇により減益

フルーツ ソリューション

- ・ジャム・スプレッドは好調に推移したが、食品メーカー向け商材の販売減少などにより減収
- ・売上の減少に伴う利益減、調理食品の他事業への生産移管の影響などにより減益

ファインケミカル

- ・医療機器ビジネスは順調に推移したが、前年度に実施した医薬用EPAの事業譲渡の影響などにより減収減益

物流

- ・共同物流などの既存顧客の取扱い拡大が進み増収
- ・事業拡大や体制強化に伴う人件費などの増加により減益

共通

- ・外部向け原料販売の減少により減収減益

②今後の見通し

（単位：百万円）

	当期実績	次期見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	5 4 5, 7 2 3	5 5 5, 0 0 0	9, 2 7 7	1. 7 %
営業利益	3 2, 0 4 8	3 2, 1 0 0	5 2	0. 2 %
経常利益	3 3, 2 7 5	3 2, 5 0 0	△ 7 7 5	△ 2. 3 %
親会社株主に帰属する当期純利益	1 8, 6 9 8	1 4, 5 0 0	△ 4, 1 9 8	△ 2 2. 5 %

当社グループは、2018年12月からの3年間を対象とする中期経営計画において、国内での持続的成長と海外での成長加速の実現をめざすとともに、変化する社会的な課題に取り組むなど今後の成長に向けた経営基盤の強化を進めています。

2年目となる2020年度は、主原料価格の変動や個人消費の変化など、当社グループにとって不透明な環境が続くものと思われます。

日本国内においては、各事業の販路の相互活用や、新たな販路への展開を進めることで販売機会の拡大を図るとともに、独自の素材や技術を活用して新たな価値を創出していきます。また、最適な生産体制の構築を進め、生産合理化によるコスト競争力を強化するとともに、今後の成長に向けて生産能力を向上させていきます。

海外においては、マヨネーズと深煎りごまドレッシングでサラダ需要を拡大するとともに、各エリアの状況に応じた提案や開発を中国と東南アジア中心に行うことで、売上拡大により利益創出力を向上させていきます。

2020年度の業績につきましては、売上高5,550億円、営業利益321億円、経常利益325億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円を見込んでいます。事業別については、26ページ「（2）補足情報 ④売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《2020年11月期計画》」に記載しています。

なお、2019年1月10日に公表しました2021年度業績目標は、売上高5,700億円、営業利益345億円、経常利益350億円、親会社株主に帰属する当期純利益188億円に変更しました。事業別などの目標については、29ページ「（2）補足情報 ②2021年度売上高・営業利益目標（事業別）」に記載しています。

（2）当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

◇総資産、負債および純資産の状況

- ・総資産は、4,443億9百万円と前期末比245億73百万円増加

主に現金及び預金の増加82億84百万円、受取手形及び売掛金の増加66億17百万円、機械装置及び運搬具の増加35億14百万円、建設仮勘定の増加40億45百万円によるものです。

- ・負債は、1,675億56百万円と前期末比139億20百万円増加

主に支払手形及び買掛金の増加87億81百万円、長期借入金の増加59億52百万円によるものです。

- ・純資産は、2,767億53百万円と前期末比106億53百万円増加

主に利益剰余金の増加131億20百万円、為替換算調整勘定の減少17億82百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,778	43,916	2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,199	△29,720	△9,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,293	△4,602	10,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	△785	△591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,091	8,806	2,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	461	—	△461
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	5	—	△5
現金及び現金同等物の期首残高	41,411	47,970	6,559
現金及び現金同等物の期末残高	47,970	56,777	8,806

・現金及び現金同等物の残高は、567億77百万円と前期末比88億6百万円増加

各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が324億87百万円、減価償却費が186億49百万円、法人税等の支払いが121億71百万円となったことなどから439億16百万円の収入（前期は417億78百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が249億52百万円、無形固定資産の取得による支出が50億74百万円となったことなどから297億20百万円の支出（前期は201億99百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが55億78百万円、短期借入金の純増減による支出が31億35百万円、長期借入金の返済による支出が30億14百万円、長期借入れによる収入が100億39百万円となったことなどから46億2百万円の支出（前期は152億93百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	2015年 11月期	2016年 11月期	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期
自己資本比率 (%)	57.3	55.3	54.2	53.9	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.6	105.3	101.6	93.9	78.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	2.2	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.5	146.4	75.8	122.5	144.7

(注) 2015年11月期の数値は、売上の計上基準の変更による遡及修正後の数値になります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本方針とし、安定した配当の継続をめざすとともに、株価動向や財務状況などを考慮しながら、必要に応じて自己株式の取得・売却を検討しています。

内部留保金は、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、その充実にも努め、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存です。

配当金の決定に際しては、連結配当性向30%以上を維持することを原則としつつ、連結自己資本配当率は、2.2%を目安としています。

配当金は、会社法第459条第1項および第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間と期末の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

2019年度の期末配当金は、1株当たり25円（うち、創業100周年記念配当5円を含む）とする予定です。年間配当金は、8月に実施した中間配当金20円を含め、前年度に対し7円増配の1株当たり45円（うち、創業100周年記念配当5円を含む）となる予定です。

これにより、連結配当性向は34.4%、連結自己資本配当率は2.8%となる予定です。

2020年度の配当金は、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、年間配当金40円を予想しています（2019年度の創業100周年記念配当5円を除くと同額）。連結配当性向は39.5%、連結自己資本配当率は2.4%を予想しています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,493	46,777
受取手形及び売掛金	77,034	83,651
有価証券	9,500	10,000
商品及び製品	16,695	17,392
仕掛品	963	2,354
原材料及び貯蔵品	10,595	9,089
その他	5,566	5,951
貸倒引当金	△446	△426
流動資産合計	158,402	174,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	181,314	183,036
減価償却累計額	△106,708	△108,069
建物及び構築物（純額）	74,605	74,966
機械装置及び運搬具	175,809	179,442
減価償却累計額	△123,835	△123,953
機械装置及び運搬具（純額）	51,974	55,488
土地	52,084	52,178
リース資産	8,966	9,768
減価償却累計額	△4,205	△4,340
リース資産（純額）	4,761	5,427
建設仮勘定	11,223	15,268
その他	16,183	16,415
減価償却累計額	△11,977	△12,286
その他（純額）	4,206	4,129
有形固定資産合計	198,856	207,459
無形固定資産		
のれん	1,233	989
ソフトウェア	4,322	6,399
その他	737	2,531
無形固定資産合計	6,293	9,921
投資その他の資産		
投資有価証券	29,673	27,225
長期貸付金	879	901
退職給付に係る資産	11,552	9,898
繰延税金資産	3,812	3,625
その他	10,449	10,664
貸倒引当金	△181	△177
投資その他の資産合計	56,184	52,138
固定資産合計	261,334	269,519
資産合計	419,736	444,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,518	53,299
短期借入金	9,496	7,322
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	17,025	20,406
未払費用	6,462	6,769
未払法人税等	6,775	4,208
売上割戻引当金	831	861
賞与引当金	1,937	2,083
役員賞与引当金	116	151
その他の引当金	52	50
その他	3,672	3,852
流動負債合計	100,888	99,006
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	36,664	42,616
リース債務	3,804	4,631
繰延税金負債	6,100	5,344
退職給付に係る負債	3,546	3,306
資産除去債務	1,123	1,187
その他	1,508	1,463
固定負債合計	52,748	68,550
負債合計	153,636	167,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,543	29,483
利益剰余金	183,431	196,551
自己株式	△15,859	△15,862
株主資本合計	221,219	234,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,618	9,045
繰延ヘッジ損益	△28	6
為替換算調整勘定	△1,459	△3,241
退職給付に係る調整累計額	△4,018	△4,534
その他の包括利益累計額合計	5,112	1,275
非支配株主持分	39,768	41,201
純資産合計	266,100	276,753
負債純資産合計	419,736	444,309

（2）連結損益計算書および連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）	当連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
売上高	573,525	545,723
売上原価	440,378	412,741
売上総利益	133,146	132,981
販売費及び一般管理費	100,078	100,933
営業利益	33,067	32,048
営業外収益		
受取利息	82	103
受取配当金	515	461
持分法による投資利益	130	168
受取保険金	274	470
補助金収入	303	354
その他	826	892
営業外収益合計	2,132	2,451
営業外費用		
支払利息	341	294
開業費	13	131
為替差損	88	131
その他	406	667
営業外費用合計	850	1,224
経常利益	34,349	33,275
特別利益		
事業譲渡益	670	643
投資有価証券売却益	3,670	370
固定資産売却益	137	137
その他	109	75
特別利益合計	4,587	1,226
特別損失		
固定資産除却損	1,016	988
減損損失	2,983	729
その他	1,349	295
特別損失合計	5,350	2,013
税金等調整前当期純利益	33,586	32,487
法人税、住民税及び事業税	11,998	10,203
法人税等調整額	△275	368
法人税等合計	11,722	10,572
当期純利益	21,863	21,915
非支配株主に帰属する当期純利益	3,542	3,216
親会社株主に帰属する当期純利益	18,320	18,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	21,863	21,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,903	△1,611
繰延ヘッジ損益	△22	38
為替換算調整勘定	△391	△2,117
退職給付に係る調整額	△758	△578
その他の包括利益合計	△4,076	△4,268
包括利益	17,786	17,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,503	14,861
非支配株主に係る包括利益	3,283	2,784

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	29,425	170,583	△6,603	217,509
当期変動額					
剰余金の配当			△5,514		△5,514
親会社株主に帰属する当期純利益			18,320		18,320
自己株式の取得				△9,255	△9,255
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		118			118
連結範囲の変動			△4		△4
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
会社分割による増加			49		49
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	118	12,848	△9,255	3,710
当期末残高	24,104	29,543	183,431	△15,859	221,219

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,429	△3	△1,141	△3,354	8,929	36,992	263,432
当期変動額							
剰余金の配当							△5,514
親会社株主に帰属する当期純利益							18,320
自己株式の取得							△9,255
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							118
連結範囲の変動							△4
持分法の適用範囲の変動							△3
会社分割による増加							49
連結子会社の増資による持分の増減							－
連結子会社株式の売却による持分の増減							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,811	△24	△317	△663	△3,817	2,775	△1,042
当期変動額合計	△2,811	△24	△317	△663	△3,817	2,775	2,667
当期末残高	10,618	△28	△1,459	△4,018	5,112	39,768	266,100

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	29,543	183,431	△15,859	221,219
当期変動額					
剰余金の配当			△5,578		△5,578
親会社株主に帰属する当期純利益			18,698		18,698
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
会社分割による増加					
連結子会社の増資による持分の増減		△10			△10
連結子会社株式の売却による持分の増減		△49			△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△59	13,119	△2	13,056
当期末残高	24,104	29,483	196,551	△15,862	234,276

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,618	△28	△1,459	△4,018	5,112	39,768	266,100
当期変動額							
剰余金の配当							△5,578
親会社株主に帰属する当期純利益							18,698
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							－
連結範囲の変動							－
持分法の適用範囲の変動							－
会社分割による増加							－
連結子会社の増資による持分の増減							△10
連結子会社株式の売却による持分の増減							△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,572	34	△1,782	△516	△3,836	1,433	△2,403
当期変動額合計	△1,572	34	△1,782	△516	△3,836	1,433	10,653
当期末残高	9,045	6	△3,241	△4,534	1,275	41,201	276,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,586	32,487
減価償却費	18,215	18,649
減損損失	2,983	729
のれん償却額	514	244
退職給付費用	1,885	1,997
持分法による投資損益 (△は益)	△130	△168
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111	△200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	△1,058
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	29	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	225	△17
受取利息及び受取配当金	△597	△565
支払利息	341	294
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,670	△369
固定資産除売却損益 (△は益)	943	933
事業譲渡損益 (△は益)	△670	△643
売上債権の増減額 (△は増加)	1,293	△6,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,132	△925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,415	9,078
未払金の増減額 (△は減少)	1,740	3,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△196	△825
長期未払金の増減額 (△は減少)	288	△71
その他	△1,657	△272
小計	50,692	55,748
利息及び配当金の受取額	656	643
利息の支払額	△340	△303
法人税等の支払額	△9,229	△12,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,778	43,916

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,217	△24,952
無形固定資産の取得による支出	△2,089	△5,074
投資有価証券の取得による支出	△1,766	△42
投資有価証券の売却による収入	5,159	637
短期貸付金の純増減額（△は増加）	57	△357
長期貸付けによる支出	△430	△593
長期貸付金の回収による収入	46	75
事業譲渡による収入	8,309	643
その他	△269	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,199	△29,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	985	△3,135
リース債務の返済による支出	△2,131	△1,499
長期借入れによる収入	3,200	10,039
長期借入金の返済による支出	△2,248	△3,014
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△5,514	△5,578
非支配株主への配当金の支払額	△847	△1,470
自己株式の取得による支出	△9,278	△2
株式の発行による収入	541	—
その他	—	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,293	△4,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	△785
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,091	8,806
現金及び現金同等物の期首残高	41,411	47,970
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	461	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,970	56,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,024百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,387百万円増加しています。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が15百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,621百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,636百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調理・調味料」、「サラダ・惣菜」、「タマゴ」、「フルーツ ソリューション」、「ファインケミカル」、「物流」および「共通」としています。

各事業の概要は下記のとおりです。

調理・調味料	: マヨネーズ・ドレッシング類、食酢、パスタソース、育児食、介護食等
サラダ・惣菜	: サラダ、惣菜、パッケージサラダ等
タマゴ	: 液卵、凍結卵、乾燥卵、卵加工食品等
フルーツ ソリューション	: ジャム類、フルーツ加工品等
ファインケミカル	: ヒアルロン酸等
物流	: 食品の運送、保管等
共通	: 食品および食品製造機械の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、2019年度からの3年間を対象とする中期経営計画に基づき、より経営責任の領域に即した事業活動を展開するため、グループの事業推進体制を以下のとおり変更しています。

◇事業区分の変更

- ・従来の「調味料事業」に「加工食品事業」のアヲハタ株式会社部分以外を移管し、「調理・調味料事業」に名称を変更
- ・「加工食品事業」に含まれていたアヲハタ株式会社部分を「フルーツ ソリューション事業」として独立
- ・「物流システム事業」に含まれていた賃貸に関わる取引を「共通事業」に移管し、「物流事業」に名称を変更

◇全社費用について

- ・各事業に按分できない費用（本社経費など）を全社費用として区分

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	調理・ 調味料	サラダ・ 惣菜	タマゴ	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	物流	共通	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)
売上高										
外部顧客への 売上高	184,292	118,323	100,895	15,871	10,035	138,263	5,843	573,525	—	573,525
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,750	109	4,387	420	317	30,876	9,707	52,568	△52,568	—
計	191,042	118,432	105,282	16,291	10,352	169,140	15,550	626,094	△52,568	573,525
セグメント利益	19,833	4,288	7,789	678	1,459	4,661	1,464	40,175	△7,107	33,067
セグメント資産	143,537	34,824	67,593	17,355	8,931	80,893	24,319	377,456	42,280	419,736
その他の項目										
減価償却費	7,013	2,263	2,970	521	568	3,711	922	17,972	242	18,215
持分法適用会社 への投資額	1,448	—	—	—	—	—	234	1,682	—	1,682
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,341	3,656	11,750	891	303	7,470	562	31,975	130	32,105

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△7,107百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額42,280百万円には、主として、全社資産48,794百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,179百万円が含まれています。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額242百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は、主として、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれています。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	調理・ 調味料	サラダ・ 惣菜	タマゴ	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	物流	共通	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)
売上高										
外部顧客への 売上高	185,213	90,291	99,991	15,648	8,348	140,976	5,253	545,723	—	545,723
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,447	124	3,329	934	448	31,250	9,589	52,124	△52,124	—
計	191,661	90,415	103,321	16,582	8,797	172,226	14,843	597,847	△52,124	545,723
セグメント利益	21,587	3,185	7,438	312	1,236	4,133	1,349	39,243	△7,194	32,048
セグメント資産	140,830	37,127	73,380	19,841	8,464	86,606	24,403	390,653	53,655	444,309
その他の項目										
減価償却費	7,036	1,775	3,175	879	498	4,050	932	18,348	300	18,649
持分法適用会社 への投資額	1,529	—	—	—	—	—	248	1,777	—	1,777
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,925	2,092	7,701	3,670	272	7,672	294	28,629	2,049	30,678

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△7,194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額53,655百万円には、主として、全社資産60,300百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,554百万円が含まれています。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。
 - (3) 減価償却費の調整額300百万円は、主として、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,049百万円は、主として、報告セグメントに配分前のグループ基幹システム投資額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	調理・調味料	サラダ・惣菜	タマゴ	フルーツソリューション	ファインケミカル	物流	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	2,623	—	219	141	—	—	—	2,983	—	2,983

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	調理・調味料	サラダ・惣菜	タマゴ	フルーツソリューション	ファインケミカル	物流	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	550	—	92	50	—	36	—	729	—	729

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	調理・調味料	サラダ・惣菜	タマゴ	フルーツソリューション	ファインケミカル	物流	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	271	—	—	182	29	30	—	514	—	514
当期末残高	53	—	—	1,093	22	64	—	1,233	—	1,233

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	調理・調味料	サラダ・惣菜	タマゴ	フルーツソリューション	ファインケミカル	物流	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	16	—	—	182	22	23	—	244	—	244
当期末残高	37	—	—	911	—	40	—	989	—	989

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,582.27	1,646.73
1株当たり当期純利益 (円)	124.85	130.72

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	266,100	276,753
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	39,768	41,201
(うち非支配株主持分 (百万円))	(39,768)	(41,201)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	226,332	235,552
期末の普通株式の数 (千株)	143,043	143,041

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,320	18,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,320	18,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,736	143,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2020年2月27日付)

①監査役の変動

(i) 新任監査役候補者

監査役 (非常勤)	熊 平 美 香	(現 株式会社エイテッククマヒラ 代表取締役、 昭和女子大学ダイバーシティ推進機構キャリアカレッジ 学院長)
-----------	---------	---

(注) 熊平美香氏は社外監査役候補者です。

(ご参考) 役位および職務分担の変更

2020年2月27日付で、取締役職務分担が次のとおり変更になります。変更箇所は下線部分です。

氏名	新役名および職名	旧役名および職名
井 上 伸 雄	取締役 常務執行役員 経営推進本部、人事本部、 <u>広報・グループコミュニケーション室</u> 、 <u>リスクマネジメント</u> および <u>サステナビリティ担当 兼 経営推進</u> <u>本部長</u>	取締役 常務執行役員 経営推進本部、 <u>広報・CSR本部</u> 、 <u>人事</u> <u>本部</u> 、 <u>ロジスティクス本部</u> および リスクマネジメント担当
濱千代 善 規	取締役 上席執行役員 <u>ファインケミカル事業担当</u> 、 <u>ファインケミカ</u> <u>ル本部</u> 、 <u>研究開発本部</u> 、 <u>知的財産室</u> および <u>食と健康推進プロジェクト担当 兼 研究開発</u> <u>本部長</u>	取締役 上席執行役員 研究開発本部および知的財産室担当 兼 研究開 発本部長

(2) 補足情報

- 注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります。
 2. 2019年11月期より、次のとおり変更しました。

◇事業区分の変更

- ・「調味料事業」に「加工食品事業」のアヲハタ株式会社以外を移管し、「調理・調味料事業」に名称を変更
- ・「加工食品事業」のアヲハタ株式会社部分を「フルーツ ソリューション事業」として独立
- ・「物流システム事業」に含まれていた賃貸に関わる取引を「共通事業」に移管し、「物流事業」に名称を変更

◇全社費用について

- ・各事業に按分できない費用（本社経費など）を全社費用として区分

① 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《2019年11月期実績》

【売上高】

(単位：億円)

旧事業区分	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
2017年 11月期	調味料	343	397	740	393	1,132	372	1,504
	タマゴ	240	259	499	248	747	258	1,005
	サラダ・惣菜	275	293	568	298	867	288	1,155
	加工食品	110	123	232	120	352	114	466
	ファインケミカル	23	28	51	27	78	28	106
	物流システム	310	332	642	335	977	335	1,312
	共通	20	20	39	17	57	12	68
	合計	1,321	1,451	2,772	1,438	4,210	1,407	5,617
2018年 11月期	調味料	360	401	761	401	1,162	372	1,534
	タマゴ	242	254	496	249	745	264	1,009
	サラダ・惣菜	300	312	612	317	929	254	1,183
	加工食品	109	125	234	122	356	112	468
	ファインケミカル	21	27	48	26	74	26	100
	物流システム	326	344	670	356	1,026	356	1,383
	共通	14	15	29	12	42	17	58
	合計	1,372	1,478	2,850	1,484	4,334	1,401	5,735
新事業区分	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
2018年 11月期 (A)	調理・調味料	433	481	913	482	1,396	447	1,843
	サラダ・惣菜	300	312	612	317	929	254	1,183
	タマゴ	242	254	496	249	745	264	1,009
	フルーツソリューション	36	45	82	41	123	36	159
	ファインケミカル	21	27	48	26	74	26	100
	物流	326	344	670	356	1,026	356	1,383
	共通	14	15	29	12	42	17	58
	合計	1,372	1,478	2,850	1,484	4,334	1,401	5,735
2019年 11月期 (B)	調理・調味料	431	486	918	477	1,395	458	1,852
	サラダ・惣菜	214	228	443	231	674	229	903
	タマゴ	234	256	490	250	740	260	1,000
	フルーツソリューション	35	44	79	40	118	38	156
	ファインケミカル	20	22	43	18	60	23	83
	物流	336	356	692	358	1,051	359	1,410
	共通	12	14	26	11	37	15	53
	合計	1,283	1,407	2,690	1,385	4,075	1,383	5,457
前年差 (B)-(A)	調理・調味料	△ 1	6	4	△ 5	△ 1	10	9
	サラダ・惣菜	△ 86	△ 83	△ 169	△ 86	△ 255	△ 25	△ 280
	タマゴ	△ 7	2	△ 6	1	△ 5	△ 4	△ 9
	フルーツソリューション	△ 1	△ 2	△ 3	△ 1	△ 4	2	△ 2
	ファインケミカル	△ 1	△ 4	△ 5	△ 9	△ 14	△ 3	△ 17
	物流	11	12	22	2	24	3	27
	共通	△ 3	△ 1	△ 3	△ 1	△ 4	△ 2	△ 6
	合計	△ 89	△ 71	△ 160	△ 100	△ 260	△ 18	△ 278

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しています。

【営業利益】

(単位：億円)

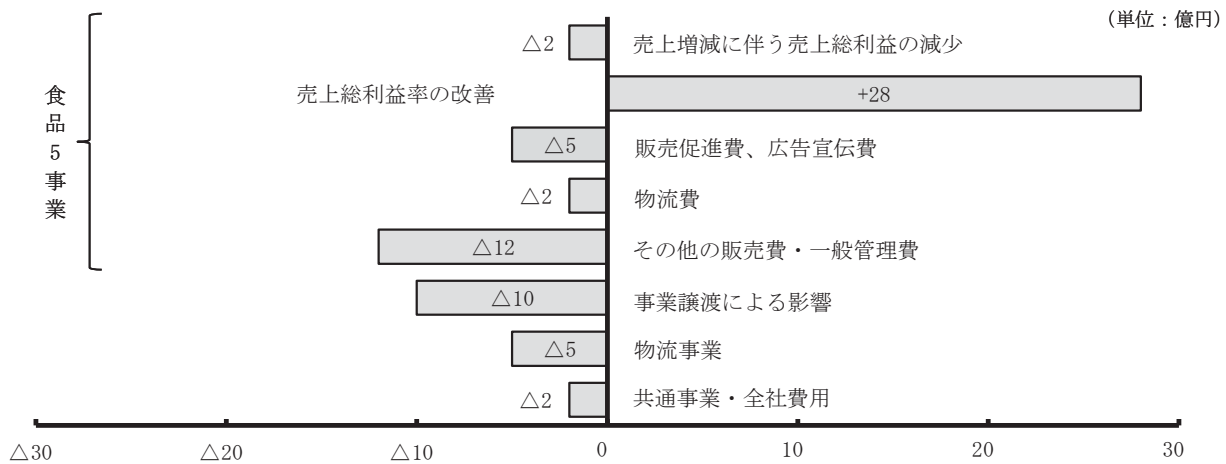
旧事業区分	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
2017年 11月期	調味料	26	48	73	46	119	34	153
	タマゴ	10	10	20	13	33	11	44
	サラダ・惣菜	6	11	17	13	29	9	38
	加工食品	△ 1	3	3	3	6	△ 4	2
	ファインケミカル	△ 0	1	1	4	6	3	9
	物流システム	13	16	29	16	45	14	59
	共通	2	3	5	2	7	1	8
	合 計	56	92	148	96	244	69	313
2018年 11月期	調味料	26	45	71	44	115	29	144
	タマゴ	13	17	31	16	47	13	60
	サラダ・惣菜	6	14	20	14	34	10	44
	加工食品	1	4	5	3	8	△ 1	6
	ファインケミカル	△ 0	3	3	5	8	5	13
	物流システム	8	18	26	17	44	12	56
	共通	2	2	4	2	6	1	8
	合 計	57	102	160	102	261	69	331
新事業区分	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
2018年 11月期 (A)	調理・調味料	38	59	98	58	155	43	198
	サラダ・惣菜	6	13	19	14	33	10	43
	タマゴ	17	21	39	20	59	19	78
	フルーツソリューション	2	3	5	2	8	△ 1	7
	ファインケミカル	0	4	4	6	9	5	15
	物流	6	15	22	15	37	10	47
	共通	4	4	8	4	12	3	15
	全社費用	△ 17	△ 18	△ 35	△ 17	△ 51	△ 20	△ 71
	合 計	57	102	160	102	261	69	331
2019年 11月期 (B)	調理・調味料	42	66	108	57	165	51	216
	サラダ・惣菜	2	10	12	9	21	11	32
	タマゴ	20	20	40	21	62	13	74
	フルーツソリューション	△ 0	2	1	1	2	1	3
	ファインケミカル	△ 0	4	4	3	7	5	12
	物流	7	14	21	12	34	8	41
	共通	4	4	8	3	11	2	13
	全社費用	△ 15	△ 18	△ 33	△ 19	△ 52	△ 20	△ 72
	合 計	60	101	161	89	250	70	320
前年差 (B)-(A)	調理・調味料	4	6	10	△ 0	10	8	18
	サラダ・惣菜	△ 4	△ 4	△ 8	△ 4	△ 12	1	△ 11
	タマゴ	3	△ 1	2	1	3	△ 6	△ 4
	フルーツソリューション	△ 3	△ 2	△ 4	△ 1	△ 5	2	△ 4
	ファインケミカル	△ 0	0	0	△ 2	△ 2	△ 0	△ 2
	物流	1	△ 2	△ 0	△ 3	△ 3	△ 2	△ 5
	共通	△ 0	0	0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1
	全社費用	2	△ 0	2	△ 2	△ 1	0	△ 1
合 計	3	△ 2	1	△ 12	△ 11	1	△ 10	

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しています。

【営業利益：増減要因（前年差）】

(単位：億円)

	2018年11月期 (A)	2019年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)
営業利益	331	320	△ 10



② 海外展開 売上高・営業利益の状況《2019年11月期実績》

注) 2019年11月期より、次のとおり変更しました。

- ・事業区分の変更に伴い、「調味料事業」を「調理・調味料事業」に名称を変更
- ・「輸出・新規」を、「欧州」および「輸出」に区分を変更
- ・海外展開に按分した費用のうち、エリア別に按分できない費用をその他費用として区分

【売上高】

(単位：億円)

旧区分	2017年11月期	2018年11月期
中国	181	193
東南アジア	85	100
米国	調味料	67
	タマゴ	43
輸出・新規	50	64
合計	427	480

(単位：億円)

新区分	2018年11月期 (A)	2019年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)
中国	193	203	9
東南アジア	100	111	11
米国	調理・調味料	68	
	タマゴ	55	
欧州	28	28	0
輸出	36	41	6
合計	480	505	25

現地通貨ベース

2019年11月期 増減率
11 %
11 %
2 %
△4 %
8 %
—
—

※海外子会社の数値は、10月から9月を対象としています。
 ※前年差の合計には、為替影響△14億円が含まれています。

【営業利益】

(単位：億円)

旧区分		2017年11月期	2018年11月期
中国		22	24
東南アジア		3	6
米国	調味料	5	5
	タマゴ	△ 9	3
輸出・新規		2	1
合 計		23	39

(単位：億円)

新区分		2018年11月期 (A)	2019年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)
中国		24	30	6
東南アジア		6	8	1
米国	調理・調味料	5	5	0
	タマゴ	3	1	△ 2
欧州		△ 5	△ 3	2
輸出		6	8	1
その他費用		△ 4	△ 3	1
合 計		36	45	9

現地通貨ベース

2019年11月期 増減率
31 %
22 %
10 %
△70 %
—
—
—
—

※海外子会社の数値は、10月から9月を対象としています。
 ※前年差の合計には、為替影響△1億円が含まれています。

③ 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額 (キューピー株式会社) 《2019年11月期実績》

		2017年11月期	2018年11月期 (A)	2019年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)
家庭用	販売量 (千 t)	128	127	131	4
	金額 (億円)	650	635	648	12
業務用	販売量 (千 t)	107	107	105	△ 2
	金額 (億円)	409	411	402	△ 9

④ 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《2020年11月期計画》

【売上高】

(単位：億円)

事業名	2019年11月期 (A)	2020年11月期計画 (B)	前年差 (B)－(A)
調理・調味料	1,852	1,885	33
サラダ・惣菜	903	910	8
タマゴ	1,000	1,002	2
フルーツ ソリューション	156	160	3
ファインケミカル	83	85	2
物流	1,410	1,448	38
共通	53	60	8
合計	5,457	5,550	93

【営業利益】

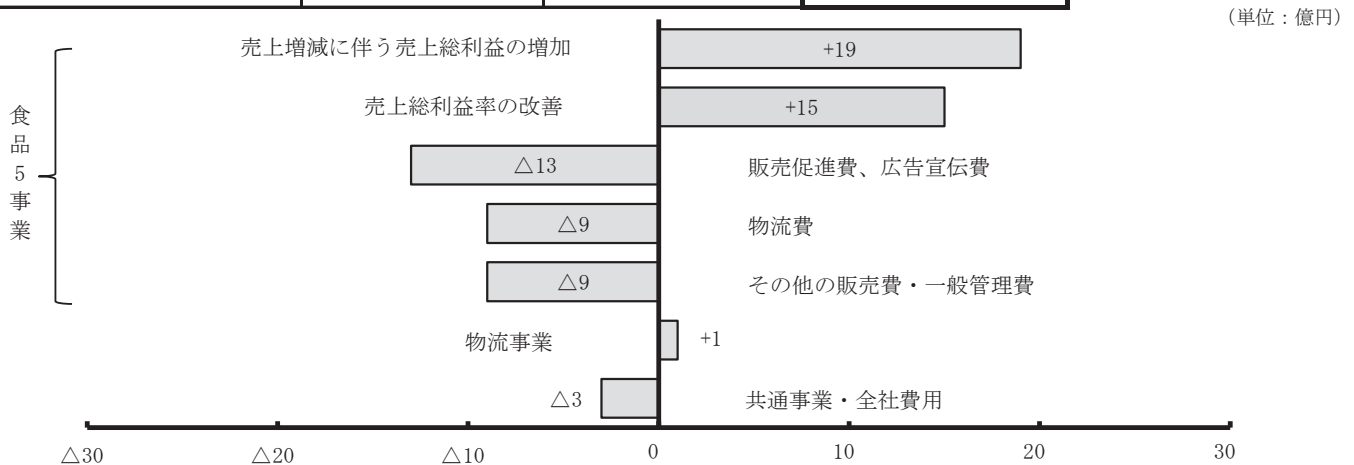
(単位：億円)

事業名	2019年11月期 (A)	2020年11月期計画 (B)	前年差 (B)－(A)
調理・調味料	216	207	△ 9
サラダ・惣菜	32	35	3
タマゴ	74	80	6
フルーツ ソリューション	3	6	3
ファインケミカル	12	12	0
物流	41	42	1
共通	13	12	△ 2
全社費用	△ 72	△ 73	△ 1
合計	320	321	1

【営業利益：増減要因（計画差）】

(単位：億円)

	2019年11月期 (A)	2020年11月期計画 (B)	前年差 (B)－(A)
営業利益	320	321	1



⑤ 海外展開 売上高・営業利益の状況《2020年11月期計画》

【売上高】

(単位：億円)

		2019年11月期 (A)	2020年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)
中国		203	216	14
東南アジア		111	120	9
米国	調理・調味料	69	68	△ 1
	タマゴ	52	52	0
欧州		28	29	1
輸出		41	49	8
合 計		505	535	30

現地通貨ベース

2020年11月期 増減率
13 %
11 %
3 %
5 %
12 %
—
—

※海外子会社の数値は、10月から9月を対象としています。
 ※2020年11月期前年差の合計には為替影響△24億円が含まれています。

【営業利益】

(単位：億円)

		2019年11月期 (A)	2020年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)
中国		30	20	△ 10
東南アジア		8	9	2
米国	調理・調味料	5	6	0
	タマゴ	1	3	2
欧州		△ 3	△ 2	1
輸出		8	8	1
その他費用		△ 3	△ 2	1
合 計		45	43	△ 2

現地通貨ベース

2020年11月期 増減率
△ 29 %
27 %
9 %
215 %
—
—
—

※海外子会社の数値は、10月から9月を対象としています。
 ※2020年11月期前年差の合計には為替影響△2億円が含まれています。

⑥ 設備投資と主要な販売費・一般管理費《2019年11月期実績・2020年11月期計画》

(単位：億円)

	2017年11月期	2018年11月期 (A)	2019年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)	2020年11月期計画 (C)	前年差 (C)－(B)
設備投資	272	321	286	△ 35	325	39
減価償却費	168	182	186	4	200	13
販売促進費	39	39	40	1	50	10
広告宣伝費	95	91	95	3	98	4
物流費	258	268	260	△ 8	270	9
労務費	313	327	337	10	341	4
研究開発費	41	41	42	0	44	3

⑦ 営業外・特別損益の主な増減内容《2019年11月期実績》 (単位：億円)

	2018年11月期 (A)	2019年11月期 (B)	増減 (B)－(A)	増減内容 (2018年11月期 対比)
営業外損益	13	12	△ 1	開業費の増加 △ 1
特別損益	△ 8	△ 8	△ 0	投資有価証券売却益の減少 △ 33 減損損失の減少 + 23 その他特別損失の減少 + 11

⑧ 営業外・特別損益の主な増減内容《2020年11月期計画》 (単位：億円)

	2019年11月期 (A)	2020年11月期 計画(B)	増減 (B)－(A)	増減内容 (2019年11月期 対比)
営業外損益	12	4	△ 8	補助金収入の減少 △ 3 受取保険金の減少 △ 2
特別損益	△ 8	△ 50	△ 42	事業譲渡益の減少 △ 6 投資有価証券売却益等の減少 △ 6 固定資産除却損および 減損損失の増加 △ 30

⑨ 貸借対照表の概要、増減内容《2019年11月期実績》 (単位：億円)

	2018年11月期 (A)	2019年11月期 (B)	増減 (B)－(A)	増減内容 (2018年11月期 対比)
(資産の部)				
流動資産	1,584	1,748	164	現預金の増加 + 83 売掛債権の増加 + 66 たな卸資産の増加 + 6
固定資産				
有形・無形固定資産	2,051	2,174	123	取得による増加 + 311 減価償却による減少 △ 183
投資その他の資産	562	521	△ 41	投資有価証券の減少 △ 24
(負債の部)				
	1,536	1,676	140	仕入債務の増加 + 88 長期借入金の増加 + 60
(純資産の部)				
	2,661	2,768	107	利益剰余金の増加 + 131 為替換算調整勘定の減少 △ 18

⑩ キャッシュ・フローの主な増減内容《2019年11月期実績》 (単位：億円)

	2018年11月期 (A)	2019年11月期 (B)	増減 (B)－(A)	増減内容 (2018年11月期 対比)
営業活動による キャッシュ・フロー	418	439	21	売上債権の増減額 △ 83 仕入債務の増減額 + 125 法人税等の支払額 △ 29
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 202	△ 297	△ 95	事業譲渡による収入の減少 △ 77 投資有価証券の売却による 収入の減少 △ 45 有形固定資産の取得による 支出の減少 + 43
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 153	△ 46	107	自己株式取得による支出の減少 + 93

⑪ 2021年度業績目標

(単位：億円)

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
売上高	5,735	5,457	5,550	5,700
国内 食品	3,873	3,543	3,567	3,642
国内 物流	1,383	1,410	1,448	1,470
海外	480	505	535	588
営業利益	331	320	321	345
国内 食品	320	306	309	314
国内 物流	47	41	42	45
海外	36	45	43	62
全社費用	△ 71	△ 72	△ 73	△ 75
経常利益	343	333	325	350
親会社株主に帰属する 当期純利益	183	187	145	188
ROE (自己資本当期純利益率)	8.1%	8.1%	6.1%	7.5%
ROA (総資産経常利益率)	8.2%	7.7%	7.3%	7.7%

⑫ 2021年度売上高・営業利益目標 (事業別)

(単位：億円)

	売上高	営業利益
調理・調味料	1,941	223
サラダ・惣菜	930	37
タマゴ	1,038	81
フルーツ ソリューション	170	8
ファインケミカル	95	15
物流	1,470	45
共通	56	12
全社費用	—	△ 75
合 計	5,700	345

⑬ 主要な経営指標等の推移

	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
売上高(百万円)	549,774	552,306	561,688	573,525	545,723
対前期増減率(%)	—	0.5	1.7	2.1	△4.8
営業利益(百万円)	26,354	29,818	31,261	33,067	32,048
対前期増減率(%)	—	13.1	4.8	5.8	△3.1
売上高営業利益率(%)	4.8	5.4	5.6	5.8	5.9
経常利益(百万円)	27,224	31,364	32,511	34,349	33,275
売上高経常利益率(%)	5.0	5.7	5.8	6.0	6.1
当期純利益(百万円)	16,973	17,093	18,099	18,320	18,698
売上高当期純利益率(%)	3.1	3.1	3.2	3.2	3.4
純資産額(百万円)	244,717	245,861	263,432	266,100	276,753
総資産額(百万円)	371,495	384,263	417,710	419,736	444,309
自己資本比率(%)	57.3	55.3	54.2	53.9	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	28,094	45,260	27,234	41,778	43,916
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 31,181	△ 32,046	△ 31,421	△ 20,199	△ 29,720
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 7,101	△ 5,805	4,010	△ 15,293	△ 4,602
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)(百万円)	△ 3,086	13,213	△ 4,186	21,579	14,195
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	34,841	40,790	41,411	47,970	56,777
有利子負債(百万円)	30,559	36,066	60,120	61,414	65,962
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(千株)	153,000	153,000	150,000	150,000	150,000
1株当たり純資産額(円)	1,403.05	1,420.63	1,539.94	1,582.27	1,646.73
1株当たり当期純利益(円)	111.82	113.47	121.05	124.85	130.72
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	△ 20.34	87.72	△ 28.00	147.06	99.24
ROE(自己資本純利益率)(%)	8.3	8.0	8.2	8.1	8.1
ROA(総資産経常利益率)(%)	7.5	8.3	8.1	8.2	7.7
1株当たり配当額	29.0	34.5	36.5	38.0	45.0
(内1株当たり中間配当額)(円)	12.5	15.0	18.0	19.0	20.0
株価収益率(倍)	26.4	23.8	23.8	22.1	18.6
配当性向(%)	25.9	30.4	30.2	30.4	34.4
自己資本配当率(%)	2.2	2.4	2.5	2.4	2.8
従業員数(人)	13,478	14,095	14,924	14,808	15,452
平均臨時雇用者数(人)	11,519	11,150	11,456	9,843	9,404
期末株価(円)	2,953	2,703	2,885	2,756	2,433

※売上高には、消費税等は含めていません。

※この表における当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

※2016年11月期より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、2015年11月期については当該会計方針の変更を反映した
遡及修正後の数値を記載しています。その変更に伴い、2015年11月期の対前期増減率は記載していません。

※2019年11月期の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しています。

過年度数値につきましては、当該会計基準等を遡及適用後の数値となっています。